BUSINESS REPORT

第141期 中間報告書



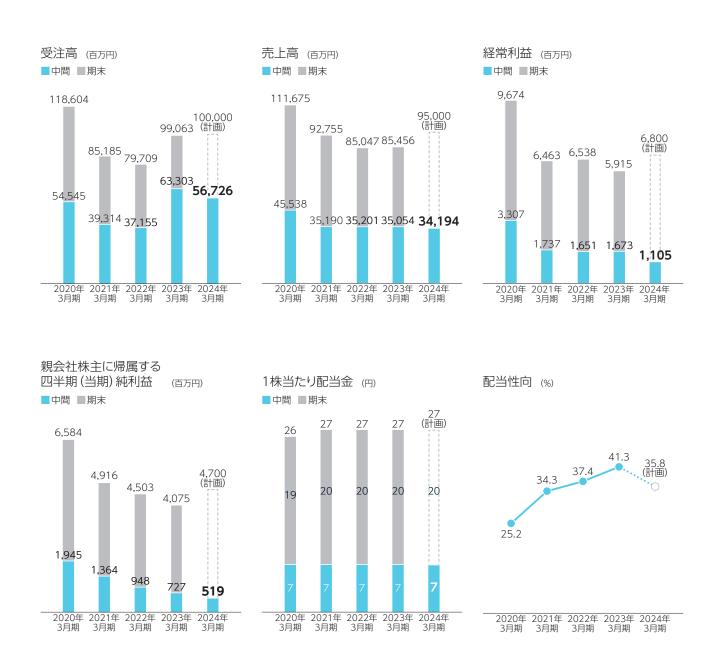


絵(心象画)のご紹介

タイトル **ホッパ車** 作 者 **福 島 尚** さん プロフィール:1969年9月生まれ。埼玉県日高市在住。

自閉症を抱えながらも努力を積み重ね、全国の鉄道をモチーフに精巧な絵を描く。 緻密であり、またどこか懐かしさを感じさせる独特なリアリズムで、多方面から注目を 集めている。近年は個展の開催や企画展への参加で、全国を舞台に活躍している。

連結業績の推移



「インフラの進化」を安全・快適に支え、 DX時代のインフラプロバイダーになる

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。 ここに当社グループの第141期第2四半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで) 決算の概要につきましてご報告申し上げます。

■ 第141期第2四半期決算の概要

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食糧市場の混乱、急速なインフレに対処する世界的な金融引き締め等の長期化により経済活動の停滞が懸念される状況で進捗いたしました。

国内経済においては、エネルギー・原材料価格の高止まりに加え、生活必需 品の価格上昇による消費者の節約志向が高まる等、景気の見通しは下振れ懸念 が払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支え、国内外の社会的課題を解決するとともに、コロナ禍後における事業環境変化への適応を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、半導体部品の入手難による影響を一部製品で受けており、受注高は56,726百万円(前年同期比10.4%減)、売上高は34,194百万円(前年同期比2.5%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は357百万円(前年同期比64.0%減)、経常利益は1,105百万円(前年同期比34.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

中間配当につきましては、期初計画どおり1株当たり7円としております。



代表取締役社長 塚本英彦



交通運輸インフラ事業

^{売上高} 17,094_{百万円}

(前年同期比10.8%減)





鉄道信号



第2四半期のポイント

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者向けにATC(自動列車制御装置)や連動装置等の受注・売上がありました。設備のスリム化、効率的な列車の運行等に資するCBTCシステム(無線式列車制御装置)の実現を目指した事業活動にも取り組んでおります。

海外市場においては、台湾やフィリピン等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。特に台湾では、台湾東部の輸送力増強を目的に花東線の単線区間を複線 化する工事を受注しております。

スマートモビリティ



第2四半期のポイント

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや交通信号灯器等の受注・売上がありました。自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画しており、当社は自動運転車両と道路の信号機や路側センサと連携した「インフラ協調」に資する製品、技術を提供しております。



ICTソリューション事業

売上高 17,099_{百万円}

(前年同期比7.6%增)





AFC



ホームドア



第2四半期のポイント

駅務ネットワークシステムを中心とする[AFC]では、 国内市場においては、各種ホームドアや券売機等の 受注・売上がありました。さらに、シームレスな移動を 支えるソリューションとして、乗車券のデジタル化や電子 決済化にも対応した製品・サービスの展開を行っており ます。

海外市場においては、インドやバングラデシュ等で AFCシステムやホームドアの受注・売上がありました。



(百万円)

(計画)

R&S



第2四半期のポイント

ロボティクスおよびセンシングを中心とする[R&S] では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画 像センサを中心に、各種セキュリティ製品や警備ロボ ット等の受注・売上がありました。当社はフェール セーフの基本思想のもと、これまでの経験等で培っ たセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティ クス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社 会の実現に向けた取り組みを推進しております。



当社初となる関西地区への

「ホーム監視システム」納品

当社製3D距離画像センサを活用した「ホーム監視システム」を阪急電鉄株式会社様に納品いたしました。安全性向上を目的としたホーム安全設備・バリアフリー設備導入の一環として当社製システムが採用されました。

当システムは車両状態をセンサで検知し、車両在線や 扉開閉の状態検知をはじめ、ホーム縁端の利用客への危険 通知や、乗務員様に利用客の車両接近を通知します。

今後とも、より一層安全で安心な鉄道の利用に貢献して まいります。



センサポール 固定柵開口部をセンサで監視し、危険検知時に音声で注意喚起する



車両扉開閉検知センサ 車両扉の開閉状態を判定し、監視システムに伝える



延辺直停止快知センリ 列車が所定位置に停止しているか判定し、監視システムに伝える

ウガンダ共和国・カンパラ市向け

2 交通信号システム端末機器を受注

ウガンダ共和国・カンパラ市交通管制改善計画プロジェ クトにおける交通信号システム端末機器を受注しました。 本プロジェクトは、日本政府による無償資金援助により、 円滑かつ安定的な交通の確保を図るとともに、ウガンダの 経済成長に資する環境整備を行うものです。当社は本プロ ジェクトで25箇所の交差点に設置する信号灯器、信号制御 機、車両感知器等を納入する予定です。

さらなる交通渋滞の軽減と交通事故の防止を目指すと ともに、安全で快適な街づくりに貢献してまいります。





交通信号機器導入箇所



機器施工説明



2023年8月26日開業

芳賀・宇都宮LRT事業に参画

芳賀・宇都宮LRTは国内の路面電車としては75年ぶりの 開業であり、宇都宮駅東口停留場から芳賀・高根沢工業団 地停留場までの19停留場(14.6km)を結んでおります。

当社は信号システム(連動装置・軌道回路装置・トランスポンダ装置(地上・車上通信)・転てつ機・信号機等)を納入しており、連動装置および各停留場の信号情報の集約にFS-PLC*を活用することでシステム全体のスリム化を実現いたしました。

今後とも、「安全と信頼」の技術を活かし、交通インフラ発展に貢献してまいります。

※FS-PLC:フェールセーフ用途に使用可能な、リレー回路を代替する制御装置



芳賀・宇都宮LRT



信号機



連動装置

TOPICS 4

開業20周年

沖縄都市モノレール 3両編成用設備使用開始

8月10日に開業20周年を迎えた沖縄都市モノレールは従来の2両編成に加えて3両編成の運行が始まりました。

当社は、沖縄都市モノレール株式会社様に信号システム、 案内表示器、ホームドア、駅務システムを納入しております。

今回の3両編成化に向けて、鉄道信号システムについては、車両基地の新設や設備改修に伴う新設・改修、旅客案内表示装置改修も実施いたしました。

ホームドアについては、那覇空港駅〜儀保駅の14駅(168 開口)の更新、首里駅〜てだこ浦西駅の5駅(20開口)の増設を行い、併せて全19駅にドア制御装置一式も納入いたしました。



沖縄都市モノレール



ホームドア



改札機・案内表示器

株式の状況

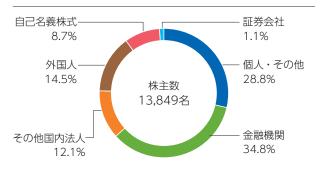
発行済株式総数	68,339,704株
株主数	13,849名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6,363	10.20
富国生命保険相互会社	4,793	7.68
日本信号グループ社員持株会	4,042	6.48
日本信号取引先持株会	3,330	5.34
株式会社みずほ銀行	2,200	3.53
西日本旅客鉄道株式会社	2,050	3.29
GOVERNMENT OF NORWAY	1,816	2.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,729	2.77
株式会社三菱UFJ銀行	1,372	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	1,334	2.14

- (注) 1. 富国生命保険相互会社は、上記の他に当社の株式730千株を退職 給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同 社が留保しております。
 - 2.持株比率は自己株式 (5,968,292株) を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



	株主メモ
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会日	6月下旬
基準日	定時株主総会関係 3月31日 剰余金期末配当関係 3月31日 (中間配当の支払いを行うときは9月30日)
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) https://www.signal.co.jp/ir/ ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

会社概要

社 名 日本信号株式会社

所 地 在 **T100-6513**

> 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階

電話番号 03-3217-7200

代 表 者 代表取締役社長 塚本 英彦

77 1928年12月27日 設

箵 本 余 100億円

連結子会社

日信電子サービス株式会社

日信ITフィールドサービス株式会社

仙台日信電子株式会社

中部日信電子株式会社

日信丁業株式会社

栃木日信株式会社

日信特器株式会社

日信ソフトエンジニアリング株式会社

日信電設株式会社

山形日信電子株式会社

札幌日信電子株式会社

福岡日信電子株式会社

朝日雷気株式会社

海外子会社

北京日信安通貿易有限公司 Nippon Signal India Private Limited 台湾日信テクノロジー株式会社 Nippon Signal Bangladesh Private Limited

営業拠点・事務所

大阪支計 宇都宮事業所 上尾丁場 北海道支店 東北支店 台北営業所 中部支店 ダッカ営業所 九州支店 ヤンゴン営業所他 久喜事業所

彸

取締役

代表取締役社長 塚本 英彦 取 締 藤原 健 昌宏 取 締 久 保 役 坂井 正善 取 締 役 取 締 役 平野 和浩 井上由里子 汁 外 取 役 取 村田 誉之 社 外 徳渕 良孝 取締役(常勤監査等委員) 社外取締役(常勤監査等委員) 徳永 玉川雅之 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 鈴木 雅子

執行役員

塚本 英彦 社 長 執 行 役 員 専務執行役員 藤原 健 常務執行役員 久保 昌宏 坂井 正善 常務執行役員 務執行役員 平野 和 浩 後藤 降一 務執行役員 行 役 流郷 一宏 執 三国 宏之 執 行 役 員 行 役 堀江 執 冒 浩 並木 埶 行 役 冒 埶 行 役 冒 田上 英明 執 行 役 町山新一 員 平本 下幸 執 行 役 中沢 睦雄 埶 行 彸 冒

ホームページのご案内

SIGNAL MOVIES

事業活動を映像でご紹介しております。



URL

https://www.signal.co.jp/movies/



■株主・投資家の皆様へ

各種決算資料等を掲載しております。



URL

https://www.signal.co.jp/ir/



会社法の改正により株主総会資料が原則ウェブ化されました

(ご参考)電子提供制度のイメージ



- **主な変更点** ●ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知(以下、通知書面)をお送りします。
 - ●株主総会資料の全文はウェブサイトにアクセスすることで確認できます。 ※議決権行使書は原則、今までどおりお送りします。

インターネットのご利用が難しい株主様は、「書面交付請求」が可能です。

- 「書面交付請求 とは?
- インターネットを利用することが困難な株主様を保護するた めのお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総 会資料を書面でお送りします。なお、書面交付請求を行わ なくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。
- [書面交付請求]の受付期限は?
- 株主総会の基準日までにお申し出が必要です。
- お手続き方法は?
- 証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設して いる証券会社へお問い合わせください。

株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望 される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

本制度についての詳細とお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

國 0120-524-324

(平日9:00~17:00)

FAQ(よくあるご質問)

https://contact.www.mizuho-tb. co.ip/category/show/72?site_ domain=daikou



ご注意

一連のお手続きには費用がかかる場合があります。 なお、書面交付請求は一定期間経過後に失効するこ とがあります。

7本信号株式会社

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13 階 TEL: 03-3217-7200 FAX: 03-3217-7300 E-mail: info@signal.co.jp





